



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040 アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050

追加型投信／内外／資産複合

2020／2030／2040 第12期(決算日2021年1月18日) 作成対象期間(2020年1月21日～2021年1月18日)
2050 第6期(決算日2021年1月18日) 作成対象期間(2020年1月21日～2021年1月18日)

財産設計 2020

第12期末(2021年1月18日)	
基準価額	20,453円
純資産総額	3,368百万円
第12期	
騰落率	△ 1.2%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2040

第12期末(2021年1月18日)	
基準価額	23,295円
純資産総額	2,104百万円
第12期	
騰落率	△ 2.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

財産設計 2030

第12期末(2021年1月18日)	
基準価額	22,351円
純資産総額	3,315百万円
第12期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	0円

財産設計 2050

第6期末(2021年1月18日)	
基準価額	11,628円
純資産総額	1,269百万円
第6期	
騰落率	△ 2.7%
分配金(税込み)合計	0円

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020／2030／2040」は第12期、「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は第6期の決算を行いました。

当ファンドは、ターゲット・イヤーを想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、資産配分を時間の経過にしたがい変更することにより長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンをの最大化を目指します。当期もこれに沿った運用を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 ➡ 「資産複合型」の表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

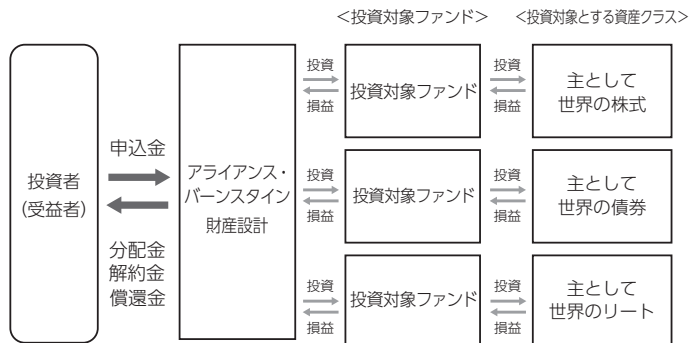
「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」について

「アライアンス・バーンスタイン・財産設計」は

①ファンド・オブ・ファンズ方式で、主に世界の株式*¹、世界の債券*²、世界のリート*³に投資します

●ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数のファンドを投資対象として組入れる方式をいいます。

●各資産クラス別の「ファンド」に投資することで各資産クラスへ投資し、投資対象ファンド^(※)の組入比率を変更することで、各資産クラスの投資配分を調整します。金融商品等への投資は主に投資対象ファンドで行います。



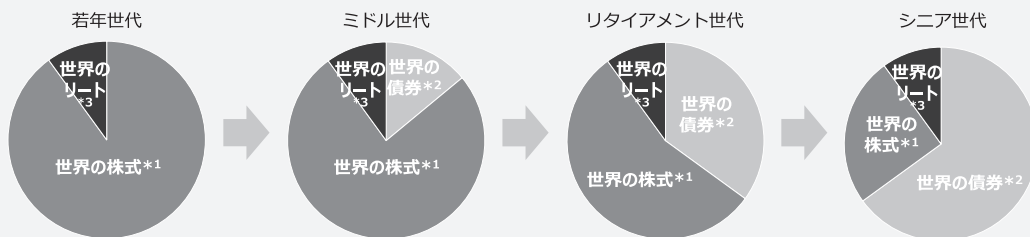
※上記は当ファンドの仕組みを表すイメージ図です。

(※) 投資対象ファンド：当ファンドが投資対象とする投資信託証券のこと。

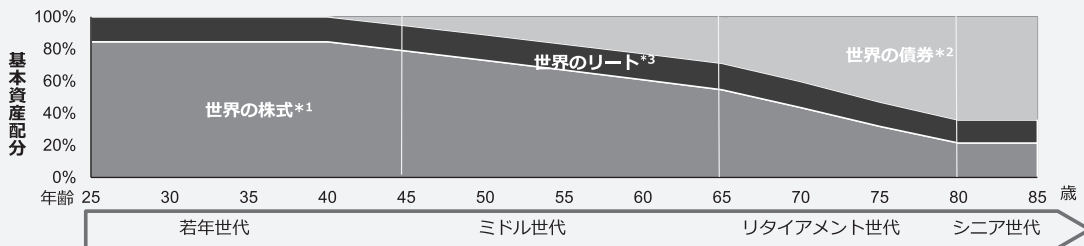
②基本資産配分は、時間の経過にしたがい、より保守的に変更します

●年齢に合った資産配分に変更します

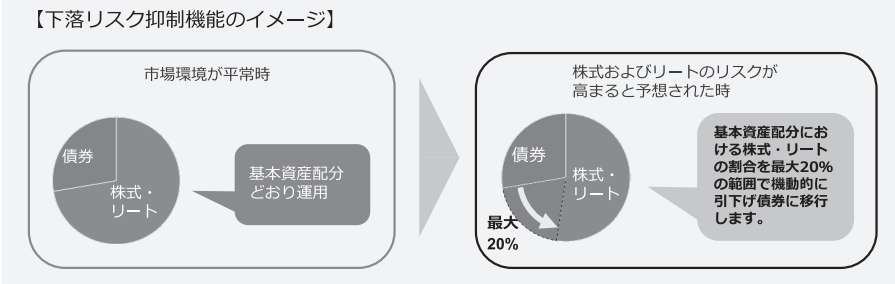
【年齢に応じた資産配分変更のイメージ】



実際の基本資産配分では、以下のとおり、少しずつ資産配分を変更します



●市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します



③原則として、資産クラス別に為替ヘッジを行います

資産	為替ヘッジ方針
世界の債券 ^{*2}	100%ヘッジ
世界の株式 ^{*1}	50%ヘッジ
世界のリート ^{*3}	

※資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合があります。

④各ファンドのターゲット・イヤー^{*4}と基本資産配分は以下のとおりです

対象ファンド	ターゲット・イヤー	基本資産配分(2021年1月18日現在)		
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2020	2020 年		■ 世界の株式 *1 ■ 世界の債券 *2 ■ 世界のリート *3	53.0% 37.0% 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2030	2030 年		■ 世界の株式 *1 ■ 世界の債券 *2 ■ 世界のリート *3	67.6% 22.4% 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2040	2040 年		■ 世界の株式 *1 ■ 世界の債券 *2 ■ 世界のリート *3	81.6% 8.4% 10.0%
アライアンス・バーンスタイン・ 財産設計 2050	2050 年		■ 世界の株式 *1 ■ 世界の債券 *2 ■ 世界のリート *3	90.0% 0.0% 10.0%

* 1 「世界の株式」には、日本や新興国の株式を含みます
* 2 「世界の債券」には、日本の公社債および短期金融商品を含みます
* 3 「世界のリート」には、不動産関連株式を含みます
* 4 ターゲット・イヤーとは、受益者が退職を迎える年をいいます

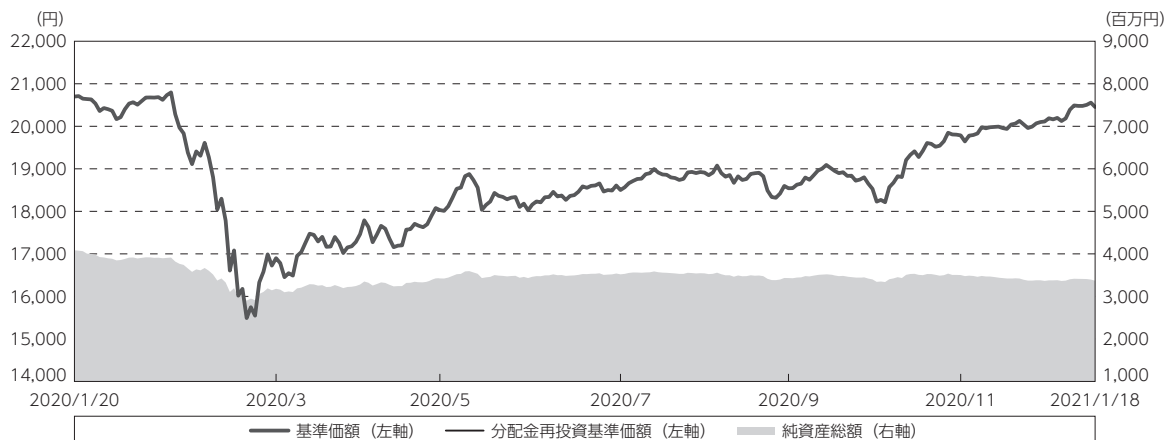
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020（以下「当ファンド」）ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2020年1月21日～2021年1月18日)



期 首：20,699円

期 末：20,453円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比1.2%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：世界の株式、世界の債券の価格上昇

下落要因：世界のリートの価格下落

1 万口当たりの費用明細
(2020年1月21日～2021年1月18日)

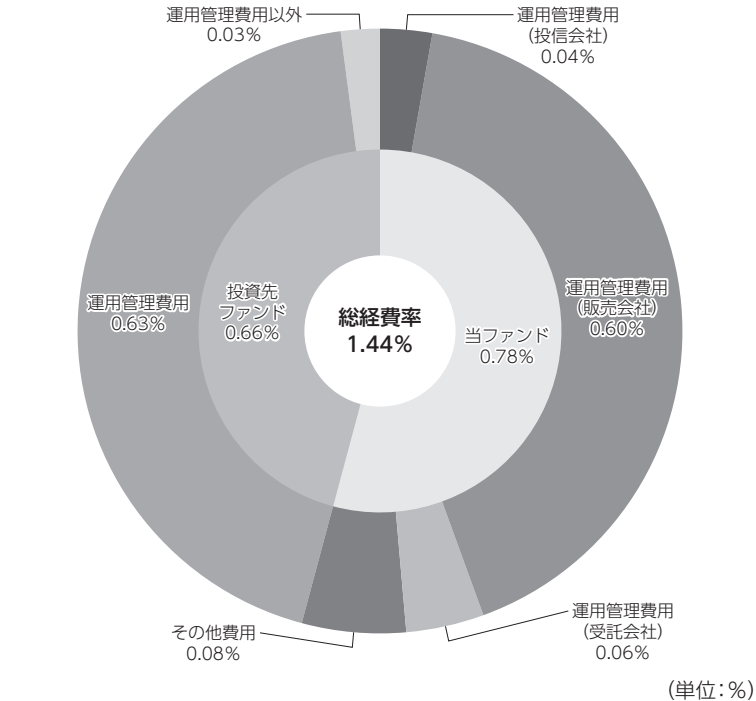
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	130	0.695	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(0.602)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.077	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(13)	(0.070)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	146	0.783	
期中の平均基準価額は、18,732円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



総経費率(①+②+③)	1.44
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月18日～2021年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日
基準価額 (円)	16,481	18,355	20,472	18,519	20,699	20,453
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.4	11.5	△ 9.5	11.8	△ 1.2
純資産総額 (百万円)	1,512	1,942	2,726	3,984	4,083	3,368

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初からほぼ横ばいの推移でしたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の懸念から、大幅に下落しました。しかし3月下旬には、欧米の経済対策や金融緩和策などを受けて反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が株価を下押しする場面もあったものの、各国の追加支援策やワクチン開発の進展、米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利、イギリスと欧州連合(EU)の通商交渉合意などの好材料を背景に、おおむね堅調に推移しました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債ともに、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。日本国債は、前期末比で金利はほぼ横ばいでした。

米国国債は、期初から緩やかな低下基調でしたが、2020年2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を背景に、金利は大きく低下しました。3月中旬にいったん金利は上昇(価格は下落)に転じたものの、再び低下し、4月以降はおおむね横ばいで推移しました。8月中旬以降期末にかけては、上昇基調で推移しました。ドイツ国債や日本国債も、期初から2020年4月中旬にかけては同様の動きでしたが、その後期末にかけては、おおむね横ばいが続きました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇基調で始まりましたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大懸念から大幅に下落しました。3月下旬には欧米各国の経済対策や金融緩和策などを受け、反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株の出現などから下落する場面もあったものの、ワクチン開発の進展や接種開始などを好感し、おおむね上昇基調で推移しました。

【外国為替】

円ドル相場は、前期末比で円高ドル安となりました。

2020年2月中旬にかけては好調な米国経済指標などを受け、円安ドル高となりましたが、その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による経済の先行き懸念から、急速に円高ドル安が進みました。その後反発したものの、3月下旬以降期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や、米連邦公開市場委員会(FOMC)での追加金融緩和の流れなどから、再び円高ドル安基調で推移しました。

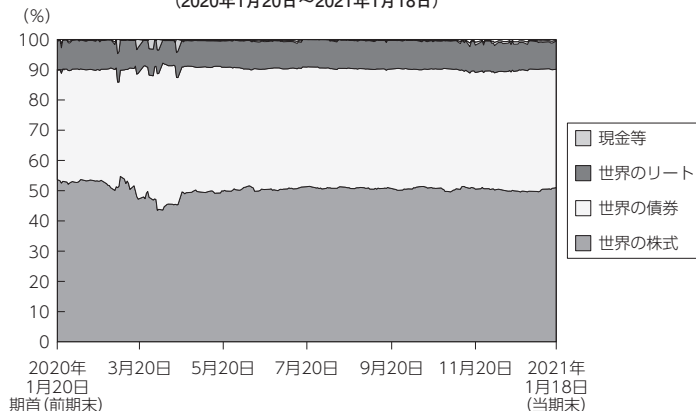
当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月21日～2021年1月18日)

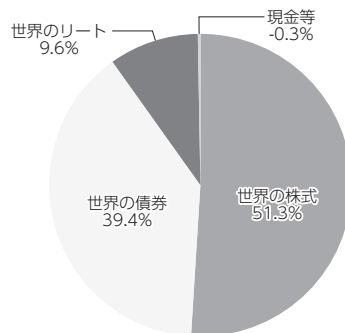
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式51.3%、世界の債券39.4%、世界のリート9.6%、現金等 -0.3%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2020年1月20日～2021年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2021年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2020年1月)と当期末との差は、世界の株式：-2.00%、世界の債券：+2.00%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式53.0%、世界の債券37.0%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

期初から2020年2月末までは、市場の不透明感を背景に、基本資産配分から約2%、債券へシフトしました。その後、一旦中立に戻したものの、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による先行き懸念から、3月中旬から4月中旬にかけては最大12%、その後も2021年1月上旬にかけては、約3-6%の範囲で債券へのシフトを継続しました。その後期末にかけては、欧米でのワクチン接種開始など、市場見通しの不透明感が下がったことを受け、中立に戻しました。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストラテジーファンド（50%ヘッジ）受益証券へ投資しました。

当該ファンドにおいては、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

【世界の債券】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4 受益証券へ投資しました。

当該ファンドにおいては、ファンダメンタル分析と計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

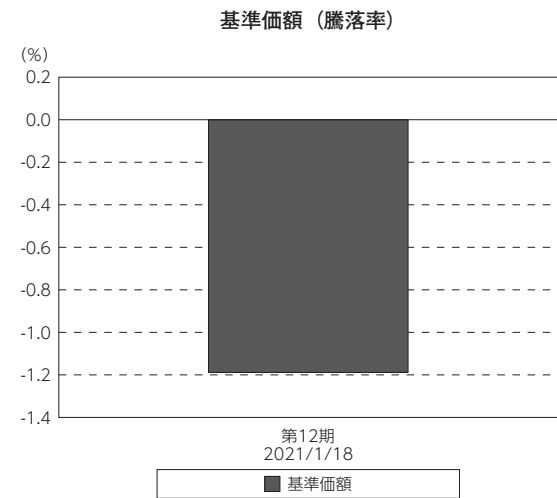
【世界のリート】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2020年1月21日～ 2021年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,453

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、投資対象ファンドを通じて、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、投資対象ファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

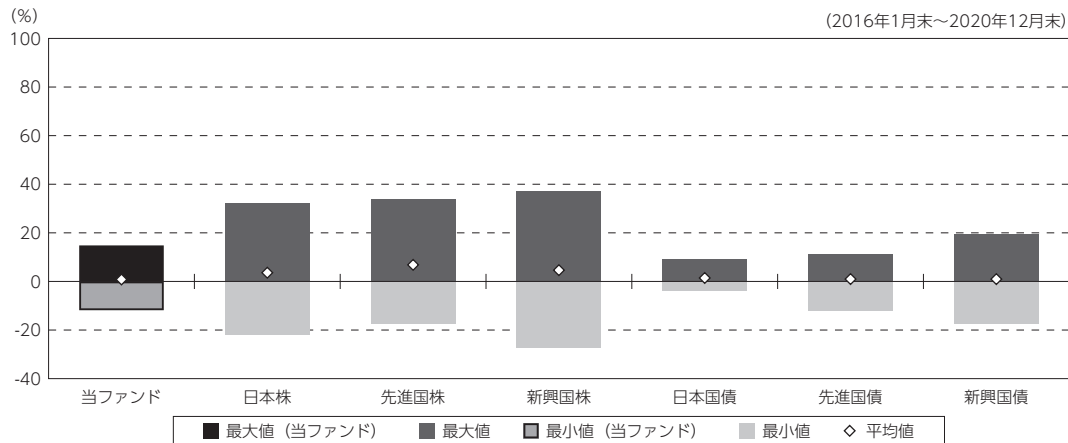
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2020年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値	14.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 11.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.8	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2016年1月～2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P55の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容
 (2021年1月18日現在)

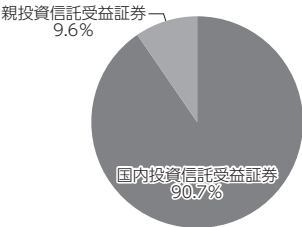
○組入ファンド

銘柄名	第12期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュートラッキングファンド(50%ヘッジ)	51.3
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	39.4
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.6
組入銘柄数	3銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

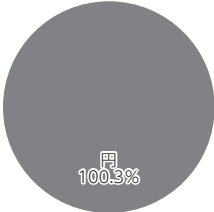
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2021年1月18日
純資産総額	3,368,719,446円
受益権総口数	1,647,028,920口
1万口当たり基準価額	20,453円

(注) 期中における追加設定元本額は251,118,640円、同一部解約元本額は576,974,019円です。

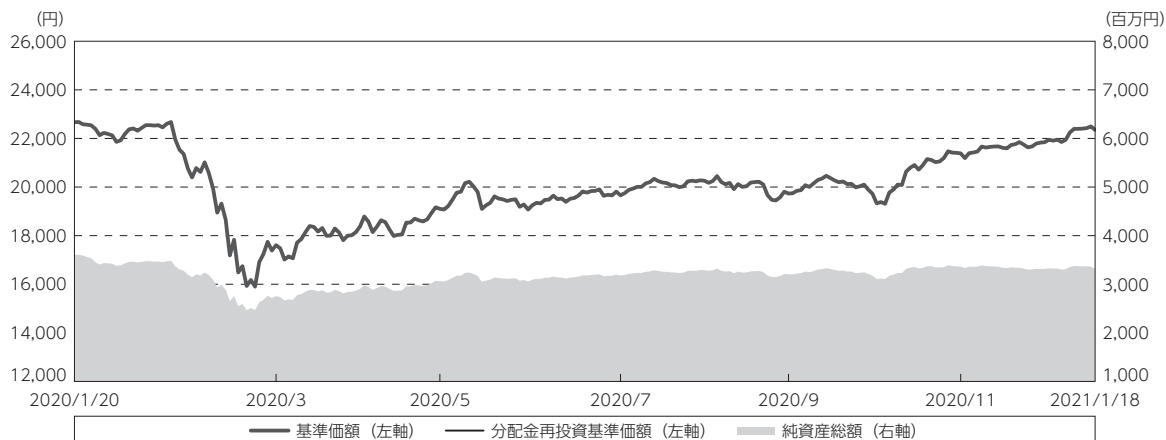
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2020年1月21日～2021年1月18日)



期 首：22,668円

期 末：22,351円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比1.4%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：世界の株式、世界の債券の価格上昇

下落要因：世界のリートの価格下落

1 万口当たりの費用明細
(2020年1月21日～2021年1月18日)

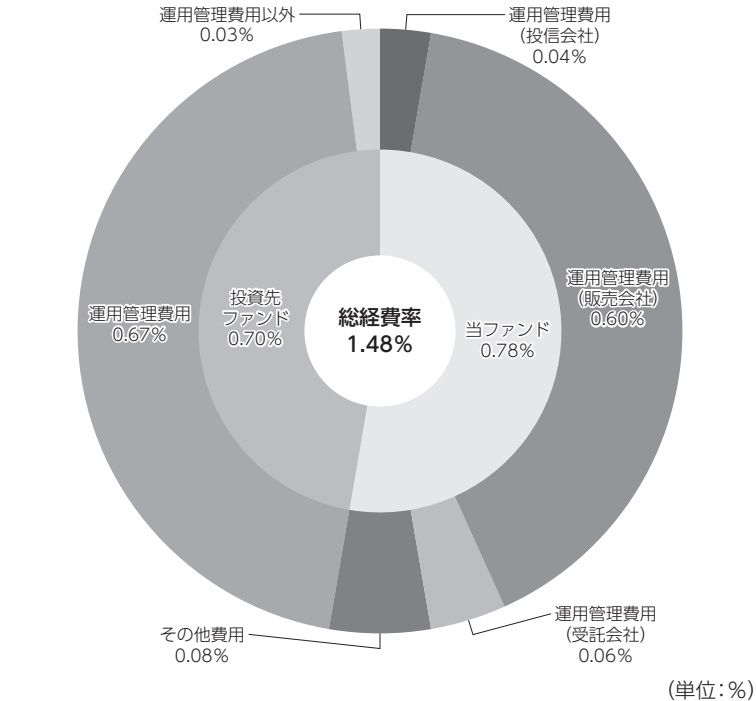
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	139	0.695	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(120)	(0.602)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.078	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(14)	(0.071)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	158	0.784	
期中の平均基準価額は、19,997円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



総経費率(①+②+③)	1.48
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月18日～2021年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日
基準価額 (円)	17,241	19,660	22,534	19,913	22,668	22,351
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.0	14.6	△ 11.6	13.8	△ 1.4
純資産総額 (百万円)	1,569	1,757	2,511	3,284	3,604	3,315

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初からほぼ横ばいの推移でしたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の懸念から、大幅に下落しました。しかし3月下旬には、欧米の経済対策や金融緩和策などを受けて反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が株価を下押しする場面もあったものの、各国の追加支援策やワクチン開発の進展、米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利、イギリスと欧州連合(EU)の通商交渉合意などの好材料を背景に、おおむね堅調に推移しました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債ともに、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。日本国債は、前期末比で金利はほぼ横ばいでした。

米国国債は、期初から緩やかな低下基調でしたが、2020年2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を背景に、金利は大きく低下しました。3月中旬にいったん金利は上昇(価格は下落)に転じたものの、再び低下し、4月以降はおおむね横ばいで推移しました。8月中旬以降期末にかけては、上昇基調で推移しました。ドイツ国債や日本国債も、期初から2020年4月中旬にかけては同様の動きでしたが、その後期末にかけては、おおむね横ばいが続きました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇基調で始まりましたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大懸念から大幅に下落しました。3月下旬には欧米各国の経済対策や金融緩和策などを受け、反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株の出現などから下落する場面もあったものの、ワクチン開発の進展や接種開始などを好感し、おおむね上昇基調で推移しました。

【外国為替】

円ドル相場は、前期末比で円高ドル安となりました。

2020年2月中旬にかけては好調な米国経済指標などを受け、円安ドル高となりましたが、その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による経済の先行き懸念から、急速に円高ドル安が進みました。その後反発したものの、3月下旬以降期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や、米連邦公開市場委員会(FOMC)での追加金融緩和の流れなどから、再び円高ドル安基調で推移しました。

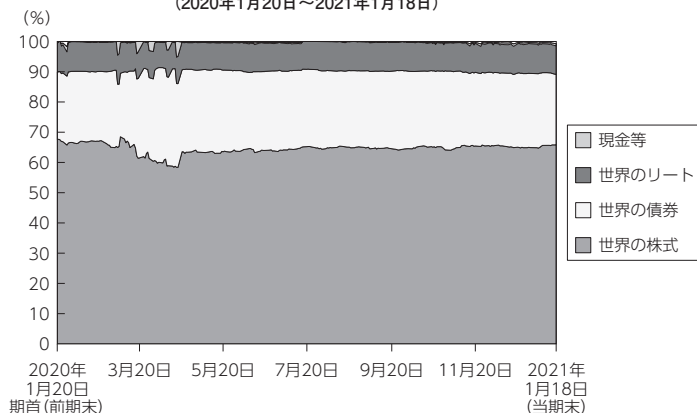
当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月21日～2021年1月18日)

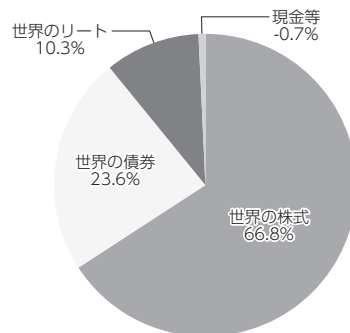
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式66.8%、世界の債券23.6%、世界のリート10.3%、現金等－0.7%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2020年1月20日～2021年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2021年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2020年1月)と当期末との差は、世界の株式：－1.40%、世界の債券：＋1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式67.6%、世界の債券22.4%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

期初から2020年2月末までは、市場の不透明感を背景に、基本資産配分から約2%、債券へシフトしました。その後、一旦中立に戻したものの、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による先行き懸念から、3月中旬から4月中旬にかけては最大12%、その後も2021年1月上旬にかけては、約3－6%の範囲で債券へのシフトを継続しました。その後期末にかけては、欧米でのワクチン接種開始など、市場見通しの不透明感が下がったことを受け、中立に戻しました。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド（50%ヘッジ）受益証券へ投資しました。

当該ファンドにおいては、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

【世界の債券】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4 受益証券へ投資しました。

当該ファンドにおいては、ファンダメンタル分析と計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

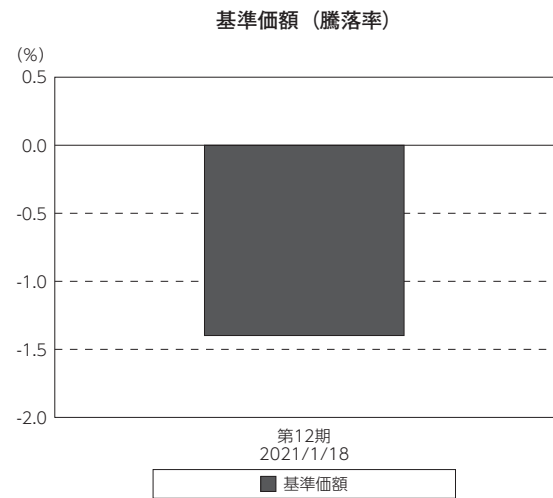
【世界のリート】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2020年1月21日～ 2021年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,350

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、投資対象ファンドを通じて、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、投資対象ファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

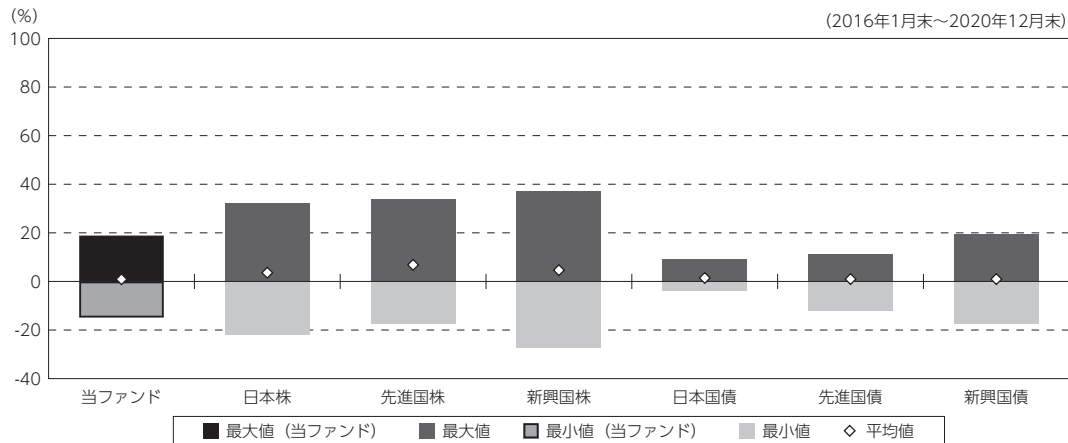
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2030年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンをの最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2030	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 14.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.9	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2016年1月～2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P55の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

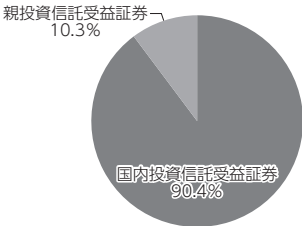
組入資産の内容 (2021年1月18日現在)

組入ファンド

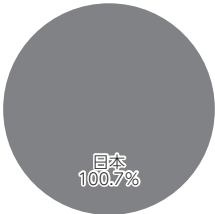
銘柄名	第12期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューステッドファンド(50%ヘッジ)	66.8
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	23.6
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.3
組入銘柄数	3銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

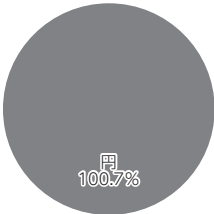
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2021年1月18日
純資産総額	3,315,174,228円
受益権総口数	1,483,242,494口
1万口当たり基準価額	22,351円

(注) 期中における追加設定元本額は269,448,630円、同一部解約元本額は376,313,207円です。

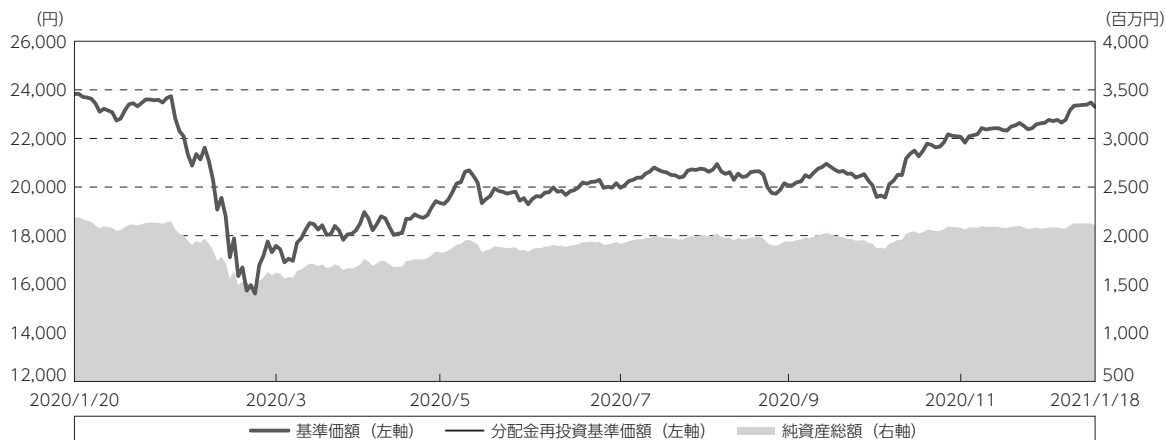
アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040（以下「当ファンド」）ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2020年1月21日～2021年1月18日)



期 首：23,828円

期 末：23,295円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比2.2%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：世界の株式、世界の債券の価格上昇

下落要因：世界のリートの価格下落

1 万口当たりの費用明細
(2020年1月21日～2021年1月18日)

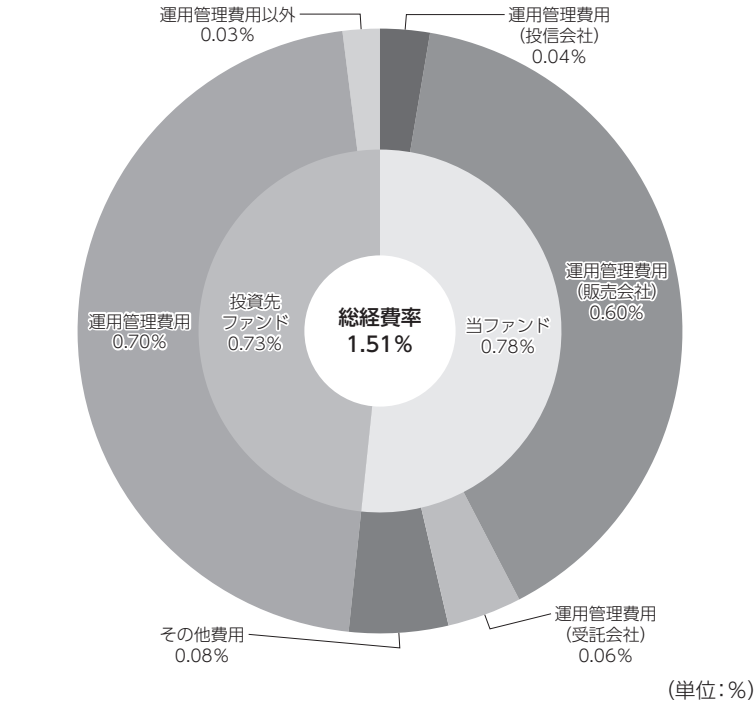
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	142	0.695	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(123)	(0.602)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	17	0.081	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(15)	(0.074)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	162	0.787	
期中の平均基準価額は、20,418円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



総経費率(①+②+③)	1.51
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月18日～2021年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日
基準価額 (円)	17,438	20,276	23,839	20,606	23,828	23,295
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.3	17.6	△ 13.6	15.6	△ 2.2
純資産総額 (百万円)	1,303	1,406	1,806	1,941	2,189	2,104

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初からほぼ横ばいの推移でしたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の懸念から、大幅に下落しました。しかし3月下旬には、欧米の経済対策や金融緩和策などを受けて反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が株価を下押しする場面もあったものの、各国の追加支援策やワクチン開発の進展、米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利、イギリスと欧州連合(EU)の通商交渉合意などの好材料を背景に、おおむね堅調に推移しました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債ともに、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。日本国債は、前期末比で金利はほぼ横ばいでした。

米国国債は、期初から緩やかな低下基調でしたが、2020年2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を背景に、金利は大きく低下しました。3月中旬にいったん金利は上昇(価格は下落)に転じたものの、再び低下し、4月以降はおおむね横ばいで推移しました。8月中旬以降期末にかけては、上昇基調で推移しました。ドイツ国債や日本国債も、期初から2020年4月中旬にかけては同様の動きでしたが、その後期末にかけては、おおむね横ばいが続きました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇基調で始まりましたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大懸念から大幅に下落しました。3月下旬には欧米各国の経済対策や金融緩和策などを受け、反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株の出現などから下落する場面もあったものの、ワクチン開発の進展や接種開始などを好感し、おおむね上昇基調で推移しました。

【外国為替】

円ドル相場は、前期末比で円高ドル安となりました。

2020年2月中旬にかけては好調な米国経済指標などを受け、円安ドル高となりましたが、その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による経済の先行き懸念から、急速に円高ドル安が進みました。その後反発したものの、3月下旬以降期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や、米連邦公開市場委員会(FOMC)での追加金融緩和の流れなどから、再び円高ドル安基調で推移しました。

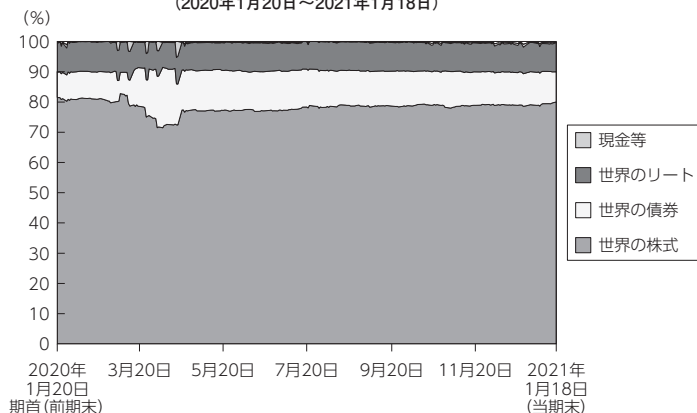
当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月21日～2021年1月18日)

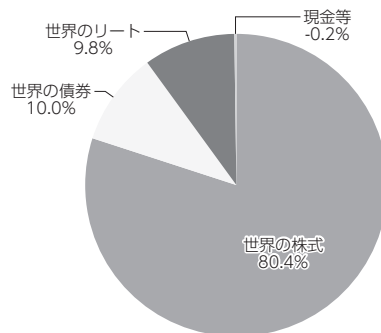
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式80.4%、世界の債券10.0%、世界のリート9.8%、現金等－0.2%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2020年1月20日～2021年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2021年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2020年1月)と当期末との差は、世界の株式：－1.40%、世界の債券：＋1.40%、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式81.6%、世界の債券8.4%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

期初から2020年2月末までは、市場の不透明感を背景に、基本資産配分から約2%、債券へシフトしました。その後、一旦中立に戻したものの、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による先行き懸念から、3月中旬から4月中旬にかけては最大12%、その後も2021年1月上旬にかけては、約3－6%の範囲で債券へのシフトを継続しました。その後期末にかけては、欧米でのワクチン接種開始など、市場見通しの不透明感が下がったことを受け、中立に戻しました。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストラテジーファンド（50%ヘッジ）受益証券へ投資しました。

当該ファンドにおいては、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

【世界の債券】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4 受益証券へ投資しました。

当該ファンドにおいては、ファンダメンタル分析と計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

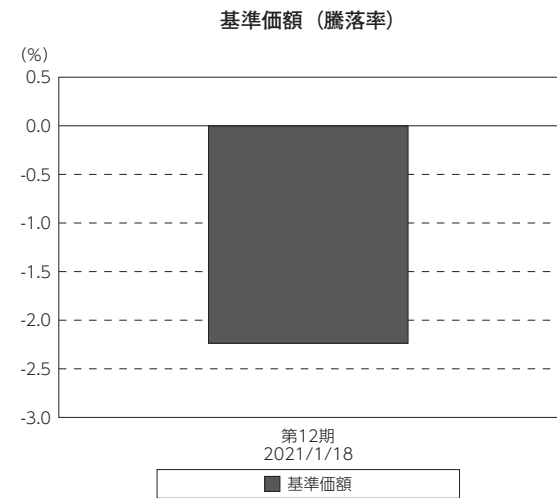
【世界のリート】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2020年1月21日～ 2021年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,295

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、投資対象ファンドを通じて、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、投資対象ファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

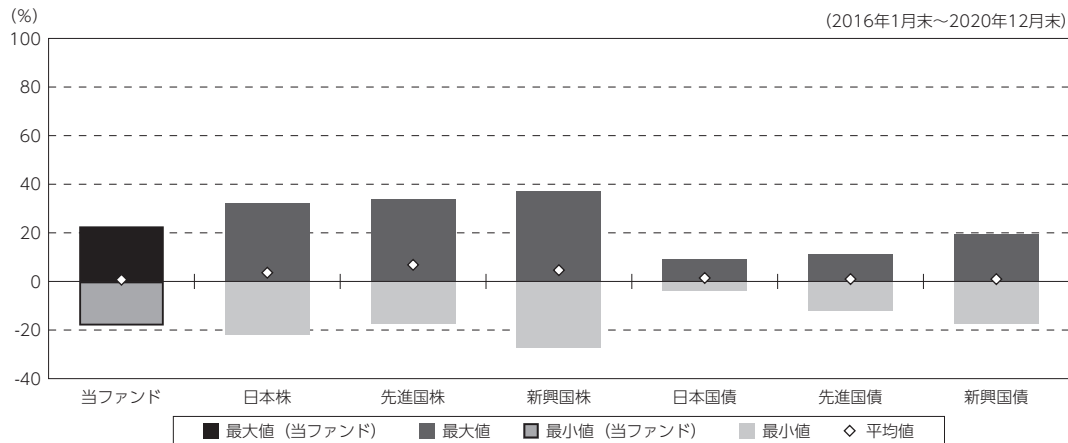
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2040年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンを最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2040	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュースコア戦略ファンド(50%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュースコア戦略ファンド(50%ヘッジ)	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国債
最大値	22.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 18.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.7	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2016年1月～2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P55の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

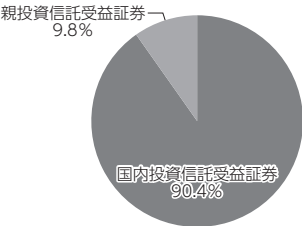
組入資産の内容 (2021年1月18日現在)

組入ファンド

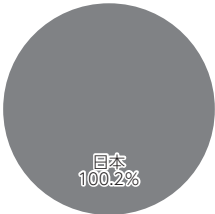
銘柄名	第12期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリュートラックファンド(50%ヘッジ)	80.4
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(為替ヘッジあり)-4	10.0
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	9.8
組入銘柄数	3銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

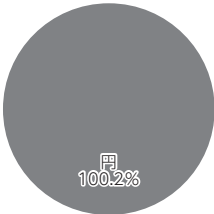
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2021年1月18日
純資産総額	2,104,034,889円
受益権総口数	903,205,990口
1万口当たり基準価額	23,295円

(注) 期中における追加設定元本額は181,116,592円、同一部解約元本額は196,917,489円です。

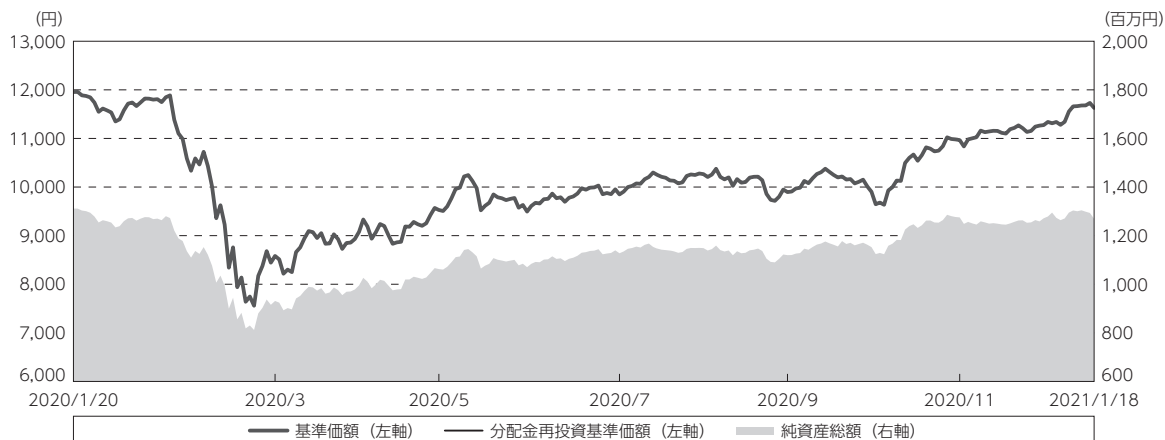
アライアンス・バースタイン・財産設計 2050

運用経過

アライアンス・バースタイン・財産設計 2050（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2020年1月21日～2021年1月18日)



期首：11,955円

期末：11,628円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 2.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比2.7%※の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの方針に従い投資対象ファンドを配分した結果、基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。

上昇要因：世界の株式、世界の債券の価格上昇

下落要因：世界のリートの価格下落

1 万口当たりの費用明細
(2020年1月21日～2021年1月18日)

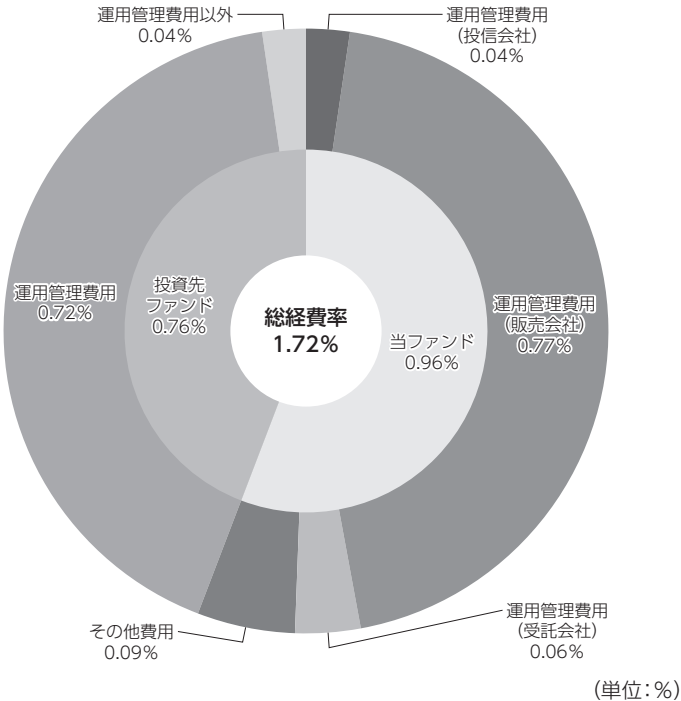
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	87	0.859	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.038)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.766)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.089	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(8)	(0.082)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	97	0.959	
期中の平均基準価額は、10,095円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



総経費率(①+②+③)	1.72
①当ファンドの費用の比率	0.96
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月18日～2021年1月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月18日 決算日	2017年1月18日 決算日	2018年1月18日 決算日	2019年1月18日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月18日 決算日
基準価額 (円)	8,719	10,109	11,959	10,254	11,955	11,628
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.9	18.3	△ 14.3	16.6	△ 2.7
純資産総額 (百万円)	231	320	853	1,235	1,311	1,269

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドは複数の投資信託証券を投資対象とし、時間の経過にしたがい資産配分を変更するファンドであり、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当期の投資環境は以下のとおりです。

【世界の株式】

世界の株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初からほぼ横ばいの推移でしたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の懸念から、大幅に下落しました。しかし3月下旬には、欧米の経済対策や金融緩和策などを受けて反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が株価を下押しする場面もあったものの、各国の追加支援策やワクチン開発の進展、米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利、イギリスと欧州連合(EU)の通商交渉合意などの好材料を背景に、おおむね堅調に推移しました。

【世界の債券】

世界の債券市場は、米国国債、ドイツ国債ともに、前期末比で金利は低下(価格は上昇)しました。日本国債は、前期末比で金利はほぼ横ばいでした。

米国国債は、期初から緩やかな低下基調でしたが、2020年2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を背景に、金利は大きく低下しました。3月中旬にいったん金利は上昇(価格は下落)に転じたものの、再び低下し、4月以降はおおむね横ばいで推移しました。8月中旬以降期末にかけては、上昇基調で推移しました。ドイツ国債や日本国債も、期初から2020年4月中旬にかけては同様の動きでしたが、その後期末にかけては、おおむね横ばいが続きました。

【世界のリート】

世界の不動産関連証券市場は、前期末比で下落しました。

期初は上昇基調で始まりましたが、2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大懸念から大幅に下落しました。3月下旬には欧米各国の経済対策や金融緩和策などを受け、反発しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や変異株の出現などから下落する場面もあったものの、ワクチン開発の進展や接種開始などを好感し、おおむね上昇基調で推移しました。

【外国為替】

円ドル相場は、前期末比で円高ドル安となりました。

2020年2月中旬にかけては好調な米国経済指標などを受け、円安ドル高となりましたが、その後3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による経済の先行き懸念から、急速に円高ドル安が進みました。その後反発したものの、3月下旬以降期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や、米連邦公開市場委員会(FOMC)での追加金融緩和の流れなどから、再び円高ドル安基調で推移しました。

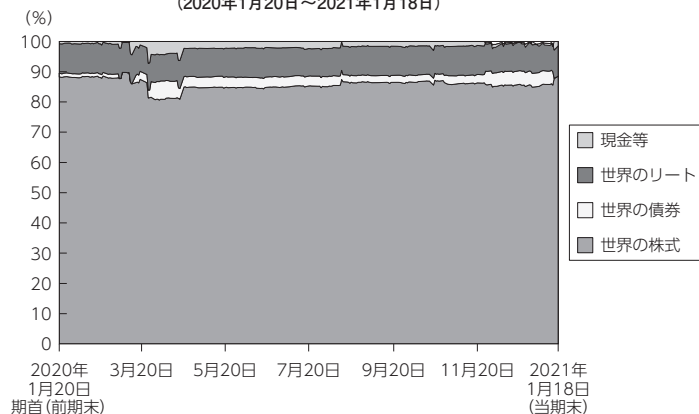
当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月21日～2021年1月18日)

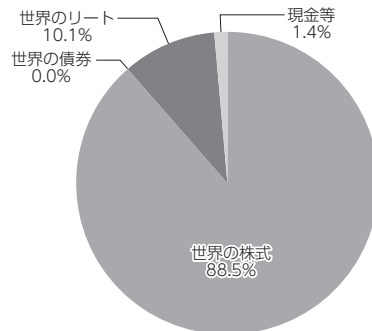
【当ファンド】

当期末の実質資産配分は、世界の株式88.5%、世界の債券0.0%、世界のリート10.1%、現金等1.4%でした。

当期の投資対象ファンドの組入比率の推移
(2020年1月20日～2021年1月18日)



当期末の投資対象ファンドの組入比率
(2021年1月18日現在)



<基本資産配分の推移>

当期中、当ファンドの方針に従い、基本資産配分の見直しを行いました。前期末(2020年1月)と当期末との差は、世界の株式：変わらず、世界の債券：変わらず、世界のリート：変わらずで、当期末の基本資産配分は、世界の株式90.0%、世界の債券0.0%、世界のリート10.0%でした。

<下落リスク抑制機能>

期初から2020年2月末までは、市場の不透明感を背景に、基本資産配分から約2%、債券へシフトしました。その後、一旦中立に戻したものの、新型コロナウイルスの世界的感染拡大による先行き懸念から、3月中旬から4月中旬にかけては最大12%、その後も2021年1月上旬にかけては、約3～6%の範囲で債券へのシフトを継続しました。その後期末にかけては、欧米でのワクチン接種開始など、市場見通しの不透明感が下がったことを受け、中立に戻しました。

各投資対象ファンドの状況は以下のとおりです。

【世界の株式】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストラテジーファンド（50%ヘッジ）受益証券へ投資しました。

当該ファンドにおいては、企業ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中長期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選してポートフォリオを構築しました。

【世界の債券】

期を通じて、適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4 受益証券へ投資しました。

当該ファンドにおいては、ファンダメンタル分析と計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れました。

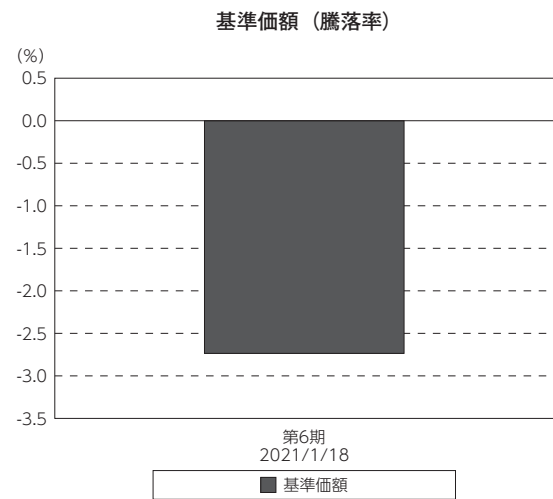
【世界のリート】

期を通じて、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンドにおけるリート等の組入比率を高位に維持しました。ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選する投資方針を維持しつつポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2020年1月21日～2021年1月18日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 6 期
	2020年1月21日～ 2021年1月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,264

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き基本資産配分に沿って、各投資対象ファンドに全額投資する方針です。

【世界の株式】

引き続き、投資対象ファンドを通じて、綿密な企業のファンダメンタル分析と定量分析に基づく個別銘柄ベースでのバリュー投資機会を発掘し、投資する方針です。

【世界の債券】

引き続き、投資対象ファンドを通じて、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

【世界のリート】

引き続き、ファンダメンタルズが堅調かつ経営陣が優れ、中長期の収益力に対して価格が割安な銘柄を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

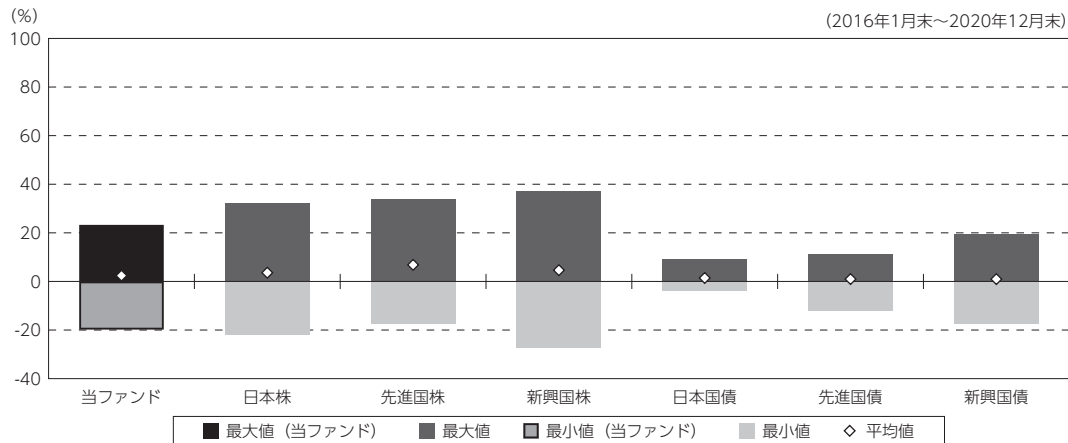
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050」は、受益者が退職を迎える年（以下、「ターゲット・イヤー」）を西暦2050年と想定し、ターゲット・イヤー以降の退職後資金形成に備えるため、信託財産の資産配分を時間経過にしたがい変更することにより、長期的な値上がり益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2050	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)」、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4」、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド」および短期金融商品等を投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストック戦略ファンド(50%ヘッジ)	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」への投資を通じて、日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」への投資を通じて、世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託者が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場およびこれに準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①日本株式、新興国株式を含む海外株式、世界の不動産投資信託、日本債券および海外債券の各資産クラスを投資対象とする投資対象ファンドならびに短期金融商品等に分散投資を行います。 なお、将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直し、投資対象ファンドを変更する場合があります。 ②時間の経過にしたがい投資対象ファンドおよび短期金融商品等への資産配分をより保守的に変更します。 ③当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの実質外貨建資産に対しては、原則として資産クラス別に為替ヘッジを行います。 ④ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 19.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.4	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2016年1月～2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2016年10月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA – BPI 国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P55の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

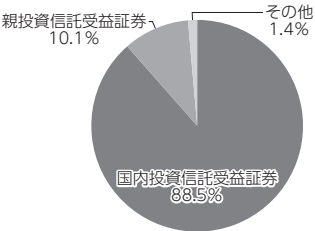
組入資産の内容 (2021年1月18日現在)

組入ファンド

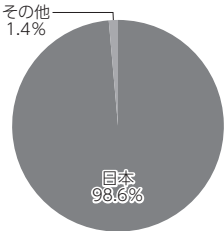
銘柄名	第6期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・グローバル株式バリュート戦略ファンド(50%ヘッジ)	88.5
アライアンス・バースタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.1
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

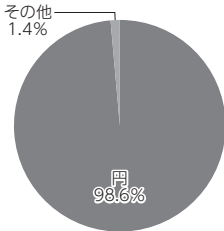
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第6期末
	2021年1月18日
純資産総額	1,269,335,882円
受益権総口数	1,091,599,005口
1万口当たり基準価額	11,628円

(注) 期中における追加設定元本額は303,632,186円、同一部解約元本額は308,894,718円です。

組入ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式バリューストラテジーファンド（50％ヘッジ）

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一冊下の段に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】
(2020年1月15日～2021年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬	177	0.805
(投 信 会 社)	(163)	(0.739)
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)
(b) 売買委託手数料	6	0.027
(株 式)	(6)	(0.026)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)
(c) 有価証券取引税	8	0.035
(株 式)	(8)	(0.035)
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)
(d) その他費用	10	0.043
(保 管 費 用)	(6)	(0.028)
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)
(そ の 他)	(3)	(0.012)
合 計	201	0.910

期中の平均基準価額は、22,052円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

(2021年1月12日現在)

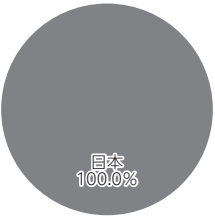
銘 柄 名	第12期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリューストラテジー株・マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

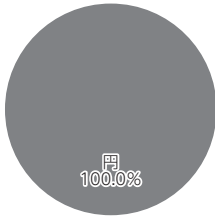
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド



【1万口当たりの費用明細】

(2019年9月6日～2020年9月7日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.029 (0.027) (0.002)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.038 (0.038) (0.000)
(c) そ の 他 の 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (1)	0.033 (0.027) (0.005)
合 計	11	0.100

期中の平均基準価額は、11,565円です。

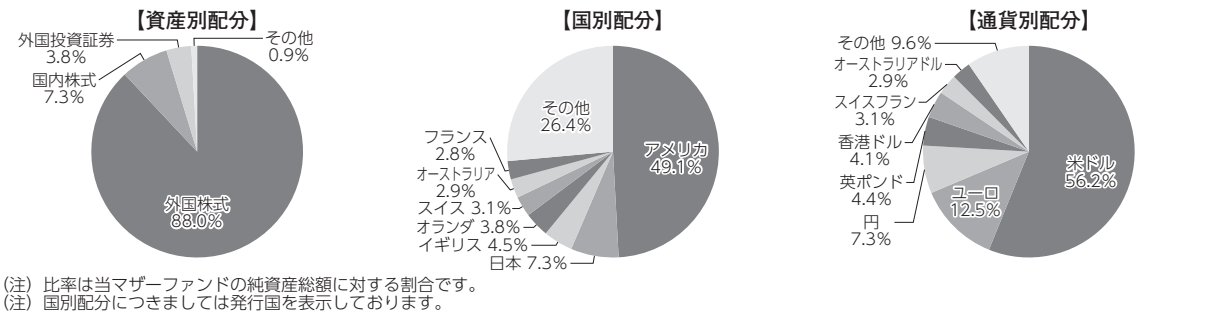
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年9月7日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.9%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.9%
3	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.0%
4	ORACLE CORPORATION	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.0%
5	ENEL SPA	公益事業	ユーロ	イタリア	1.9%
6	SAMSUNG ELECTRONICS CO.LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	1.7%
7	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスフラン	スイス	1.7%
8	BANK OF AMERICA CORP	銀行	米ドル	アメリカ	1.5%
9	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	ユーロ	イギリス	1.5%
10	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	1.4%
組入銘柄数			115銘柄		

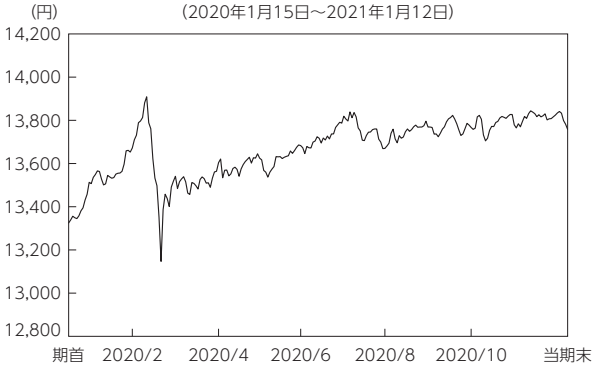
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。



適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－４

当ファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一冊下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月15日～2021年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	76	0.558
(投 信 会 社)	(67)	(0.492)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)
(b) そ の 他 費 用	3	0.022
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	79	0.580

期中の平均基準価額は、13,698円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入ファンド】

(2021年1月12日現在)

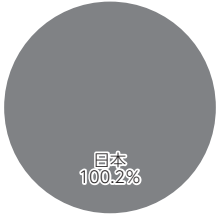
銘 柄 名	第12期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド	100.2
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

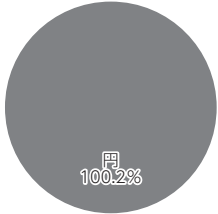
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



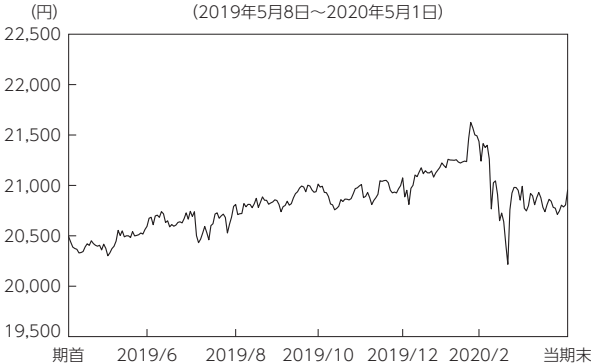
- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

＜ご参考＞ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年5月8日～2020年5月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年5月8日～2020年5月1日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	2	0.011
(保 管 費 用)	(2)	(0.009)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	2	0.011

期中の平均基準価額は、20,905円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

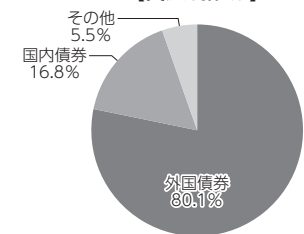
【組入上位 10 銘柄】

(2020年5月1日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	US TREASURY 2.25% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
2	CANADA HOUSING TRUST 1.8% 2024/12/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	4.1
3	第887回国庫短期証券	国債証券	円	日本	3.7
4	SPANISH GOVERNMENT 0% 2023/4/30	国債証券	ユーロ	スペイン	3.3
5	BUONI POLIENNALI DEL TES 3.35% 2035/3/1	国債証券	ユーロ	イタリア	3.2
6	IRISH GOVERNMENT 0.2% 2027/5/15	国債証券	ユーロ	アイルランド	2.7
7	SPANISH GOVERNMENT 1.95% 2026/4/30	国債証券	ユーロ	スペイン	2.7
8	SPANISH GOVERNMENT 1.45% 2027/10/31	国債証券	ユーロ	スペイン	2.5
9	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.85% 2025/7/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.4
10	FINNISH GOVERNMENT 0.875% 2025/9/15	国債証券	ユーロ	フィンランド	2.3
組入銘柄数			167銘柄		

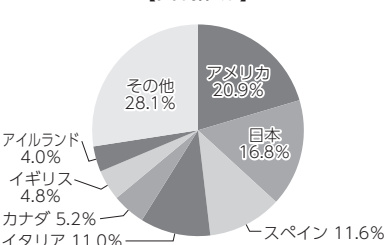
- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

【資産別配分】

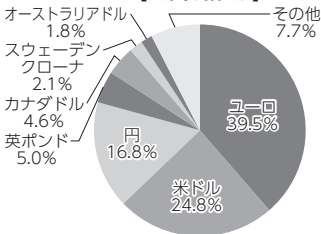


- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【国別配分】



【通貨別配分】



【直物為替先渡取引残高】

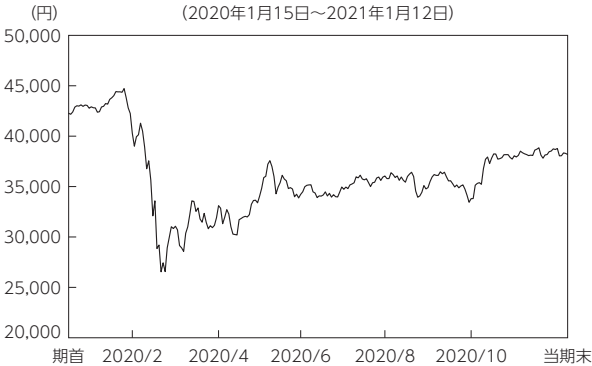
(2020年5月1日現在)

銘柄別		取引契約残高			
		当期末想定元本額			
		買建		売建	
		外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	(韓国ウォン)	7	0	—	—
	(マレーシアリングgit)	4,258	456	4,377	469
	(ロシアルーブル)	1,464	157	3,992	428

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド

当マザーファンドの運用経過等については、「財産設計」のコメント内および「運用報告書（全体版）」に記載しております。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月15日～2021年1月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.084
(株 式)	(9)	(0.024)
(投 資 信 託 証 券)	(21)	(0.060)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.036
(株 式)	(5)	(0.013)
(投 資 信 託 証 券)	(8)	(0.023)
(c) そ の 他 費 用	31	0.087
(保 管 費 用)	(30)	(0.084)
(そ の 他)	(1)	(0.003)
合 計	74	0.207

期中の平均基準価額は、35,920円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年1月12日現在)

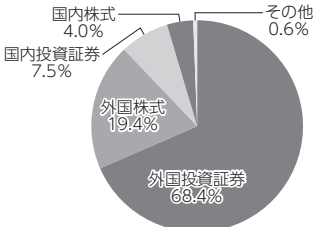
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.7
2	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.8
3	三井不動産	不動産業	円	日本	2.8
4	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
5	DEUTSCHE WOHNEN SE	不動産	ユーロ	ドイツ	2.3
6	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	投資証券	米ドル	アメリカ	2.1
7	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
8	SUN COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.0
9	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	不動産	香港ドル	香港	1.9
10	MID-AMERICA APARTMENT COMM	投資証券	米ドル	アメリカ	1.9
組入銘柄数		106銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

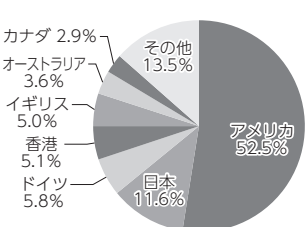
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

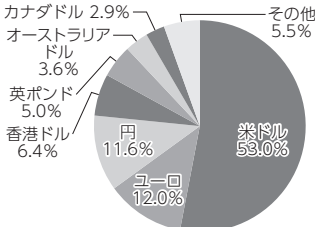
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。